

2022年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2022年2月

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2022年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュース・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

2022年3月期第1-3四半期累計の決算ハイライト

- **税前利益:1,771億円(前年同期比55%減)、当期純利益¹:1,120億円(前年同期比64%減)**
- 3セグメント合計の税前利益は1,718億円(前年同期比51%減)
 - ブローカレッジ収入や、前年活況だったマクロ関連プロダクト(金利、為替/EM)等が減速し、営業部門やホールセール部門利益が減少
 - 1Qにホールセール部門で計上した米国顧客取引に関する追加損失(654億円)も影響
 - 一方で、中長期的な取組みが進展し、広義アセットマネジメント・ビジネスは拡大
 - 営業部門では投信や投資一任が毎月純増し、安定収益であるストック収入が増加
 - インベストメント・マネジメント部門でも運用資産残高が過去最高を更新し、事業収益が伸長。投資先企業の新規上場等を受けて投資損益も拡大
 - 資本負荷の低いアドバイザーや、オリジネーション・ビジネスも伸長
 - インベストメント・バンキングはM&Aビジネスが好調、ECMビジネスも増収となり、前年同期から収益が伸長
- セグメントその他の税前利益は9億円:前年同期との比較では、一時的要因からの利益貢献⁵が減少

	2022年3月期 第1-3四半期累計	2021年3月期 第1-3四半期累計	前年同期比		2022年3月期 第1-3四半期 累計	2021年3月期 第1-3四半期 累計	前年同期比	
収益(金融費用控除後)	1兆231億円	1兆2,318億円	-17%	▶ 税前利益(損失):セグメント情報 ⁴	営業部門	540億円	662億円	-18%
税前利益(損失)	1,771億円	3,968億円	-55%		インベストメント・マネジメント部門	803億円	558億円	44%
当期純利益(損失) ¹	1,120億円	3,085億円	-64%		ホールセール部門	374億円	2,302億円	-84%
EPS ²	35.33円	98.30円	-64%		3セグメント合計	1,718億円	3,522億円	-51%
ROE ³	5.4%	15.1%			その他	9億円	377億円	-98%
					営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	45億円	69億円	-35%
				税前利益(損失)合計	1,771億円	3,968億円	-55%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 4. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
 5. 2021年3月期1Q は日本橋再開発事業の権利変換計画の認可に伴う利益(711億円)を計上、2022年3月期1Q は野村総合研究所の一部株式売却益(362億円)を計上

エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2022年3月期第3四半期の決算ハイライト

- 税前利益は801億円、当期純利益¹は603億円 ~前四半期から大幅に改善
 - すべてのビジネス・セグメントが増収増益
 - 前四半期に計上した一時費用²がなくなり、セグメントその他の税前損益も改善

■ 3セグメントの税前利益は792億円(前四半期比39%増)

営業部門

- 資産コンサルティング業の定着に伴って投資一任や投信純増が継続 ~ストック収入が積み上がり、安定した収益構造への転換が進捗

インベストメント・マネジメント部門

- 運用資産残高は68.5兆円と過去最高を更新 ~2023年3月期のKPI目標(70兆円)に迫る水準
- 投資損益も前四半期比で伸長

ホールセール部門

- すべてのビジネスラインが前四半期比で増収
- グローバル・マーケットは期の後半にかけて収益環境が改善、インベストメント・バンキングは比較可能な2017年3月期以降で最高の四半期収益

8.7%

ROE³

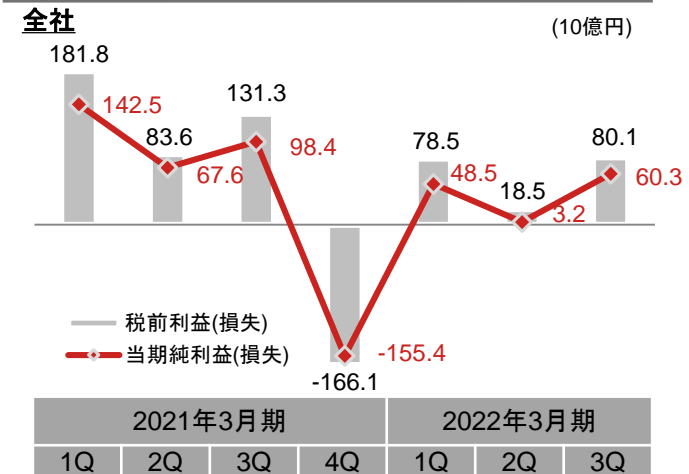
19.07円

EPS⁴

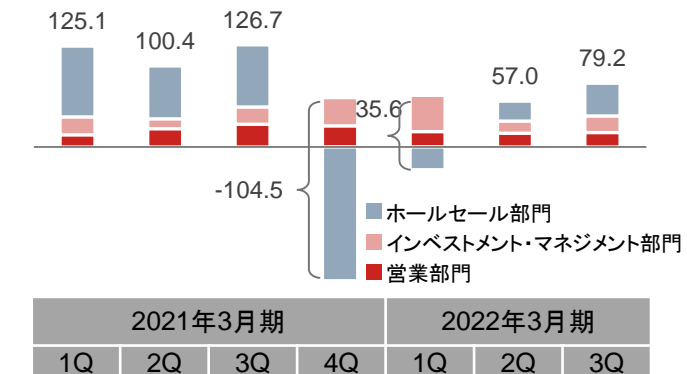
18.0%

CET1比率

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



3セグメント税前利益(損失)⁵



1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案について、2Qに引当金(約390億円)を計上
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 4. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 5. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

2022年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2022年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2022年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,510億円	10%	-13%	1兆231億円	-17%
金融費用以外の費用	2,709億円	-10%	0%	8,460億円	1%
税前利益	801億円	4.3x	-39%	1,771億円	-55%
当期純利益 ¹	603億円	18.8x	-39%	1,120億円	-64%
EPS ²	19.07円	18.9x	-39%	35.33円	-64%
ROE ³	8.7%			5.4%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)¹

		2022年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2022年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益	営業部門	874億円	3%	-11%	2,575億円	-5%
	インベストメント・マネジメント部門	401億円	17%	2%	1,379億円	26%
	ホールセール部門	2,027億円	17%	-9%	5,082億円	-27%
	3セグメント合計	3,302億円	13%	-8%	9,036億円	-16%
	その他(※)	216億円	-13%	-44%	1,150億円	-24%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-8億円	-	-	45億円	-35%
	収益合計(金融費用控除後)	3,510億円	10%	-13%	1兆231億円	-17%
税前利益 (損失)	営業部門	180億円	6%	-36%	540億円	-18%
	インベストメント・マネジメント部門	204億円	35%	-6%	803億円	44%
	ホールセール部門	408億円	64%	-47%	374億円	-84%
	3セグメント合計	792億円	39%	-37%	1,718億円	-51%
	その他(※)	17億円	-	-16%	9億円	-98%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-8億円	-	-	45億円	-35%
税前利益 合計	801億円	4.3x	-39%	1,771億円	-55%	

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足

■ 経済的ヘッジ取引に関連する損失(11億円)

■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(35億円)

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

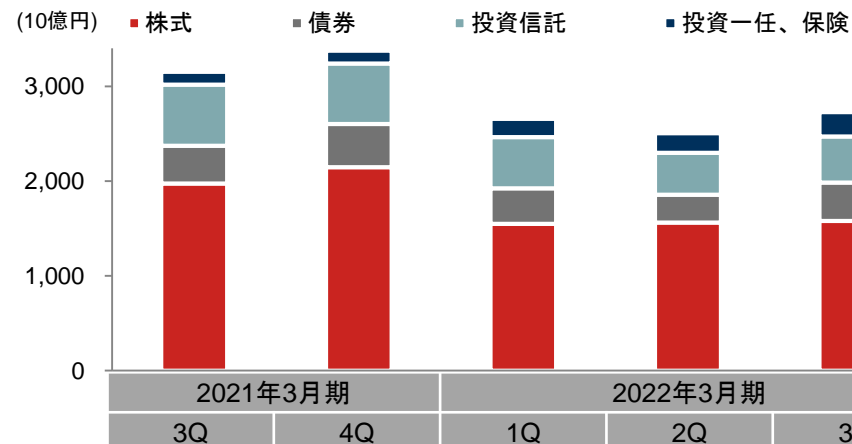
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2021年3月期		2022年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	98.2	96.8	85.0	85.2	87.4	3%	-11%
金融費用以外の費用	69.8	70.7	66.0	68.2	69.3	2%	-1%
税前利益	28.3	26.1	19.0	17.0	18.0	6%	-36%

総募集買付額³

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 874億円 (前四半期比3%増、前年同期比11%減)
- 税前利益: 180億円 (前四半期比6%増、前年同期比36%減)
- 前四半期比で収益が増加
 - 資産コンサルティング業の定着に伴って投資一任や投信純増が継続 ~ストック収入が積み上がり、安定した収益構造への転換が進捗
 - 投資家のセンチメント改善を受けて、投信買付や債券販売も回復
- 顧客基盤

	9月末 / 2Q	12月末 / 3Q
- 顧客資産残高	128.7兆円	125.0兆円
- 残あり顧客口座数	534万口座	536万口座
- 現金本券差引 ¹	-1,464億円	-6,135億円
(うち個人領域 ²)	+1,302億円	+4,754億円
- 入金預り ³	9,750億円	1兆3,256億円

総募集買付額³は前四半期比9%増

- 株式: 前四半期比1%増
 - 国内外セカンダリー株式の買付額は横ばいも、プライマリー株式募集額⁴が増加 (1,865億円、前四半期比14%増)
- 投資信託: 前四半期比10%増
 - 米国グロース株投信を中心に資金が流入
- 債券販売額は4,070億円、前四半期比37%増
 - プライマリー案件を中心に外債販売額が増加、個人向け国債も伸長
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比24%増
 - SMA・ファンドラップ契約額がともに増加、資産承継ニーズを捉え保険販売額も増加

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

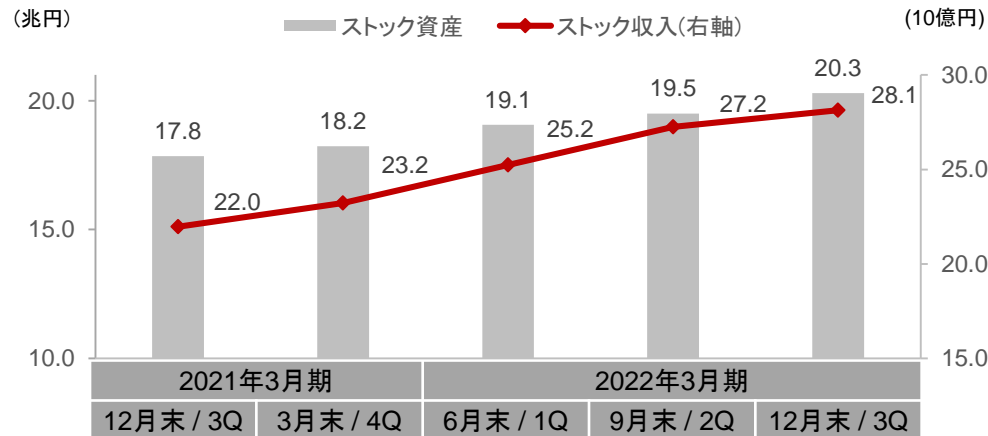
2. リテールチャネル、ネット&コール、仲介、職域、ほっとダイレクトを含む

3. リテールチャネルのみ対象

4. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルス・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

営業部門:お客様の資産全体に対するアプローチを継続

ストック資産が拡大し、安定収益であるストック収入も増加



■ ゴールベース・アプローチの考え方が浸透し、投信純増・投資一任純増が継続

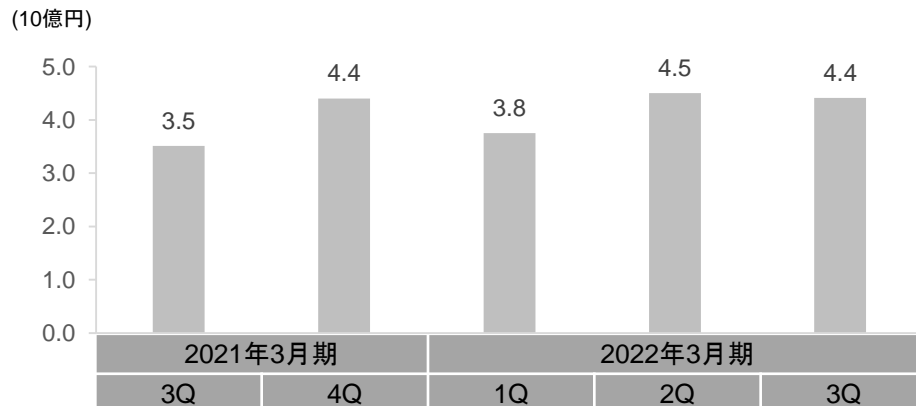
	2Q	3Q
- 投信純増 ¹	781億円	1,144億円
- 投資一任純増 ¹	902億円	1,294億円

■ ストック資産の拡大に伴ってストック収入が増加 ~収益構造の安定化に寄与

	2021年3月期		2022年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
部門収益に占めるストック収入比率	22%	24%	30%	32%	32%
ストック収入費用カバー率	31%	33%	38%	40%	41%

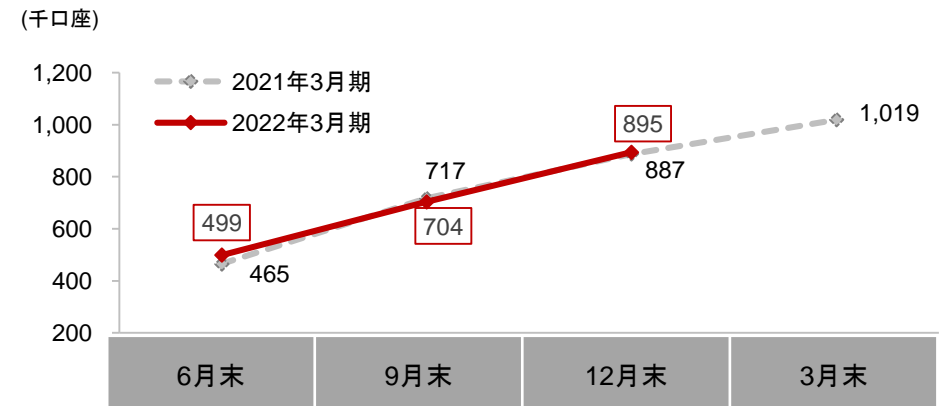
コンサルティング関連収入

■ M&A関連収益が増加、不動産ビジネスからの貢献は減少



買付顧客数²

■ 顧客層拡大への取組みが奏功、買付顧客数は前年同期を上回って進捗



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
 2. 4月1日以降に一度でも買付を行った顧客数(累計)

インベストメント・マネジメント部門

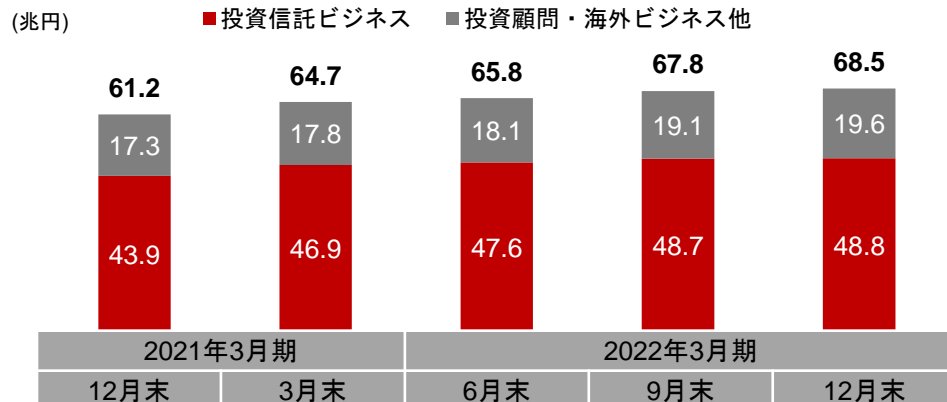
収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)	2021年3月期		2022年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
	事業収益 ²	28.8	29.9	28.0	29.3		
投資損益 ³	10.6	24.2	35.5	5.1	8.6	70%	-19%
収益合計(金融費用控除後)	39.4	54.0	63.5	34.3	40.1	17%	2%
金融費用以外の費用	17.8	18.8	18.6	19.3	19.8	2%	11%
税前利益	21.5	35.2	44.9	15.0	20.4	35%	-6%

決算のポイント

- 収益: 401億円 (前四半期比17%増、前年同期比2%増)
- 税前利益: 204億円 (前四半期比35%増、前年同期比6%減)
 - **事業収益**: 運用報酬が増加 ~幅広いチャネルに資金流入が継続し、運用資産残高は過去最高を更新
 - **投資損益**: アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益(2Q:50億円、3Q:66億円)や野村キャピタルパートナーズの投資先企業の評価益により、前四半期比で増収

運用資産残高(ネット)⁴



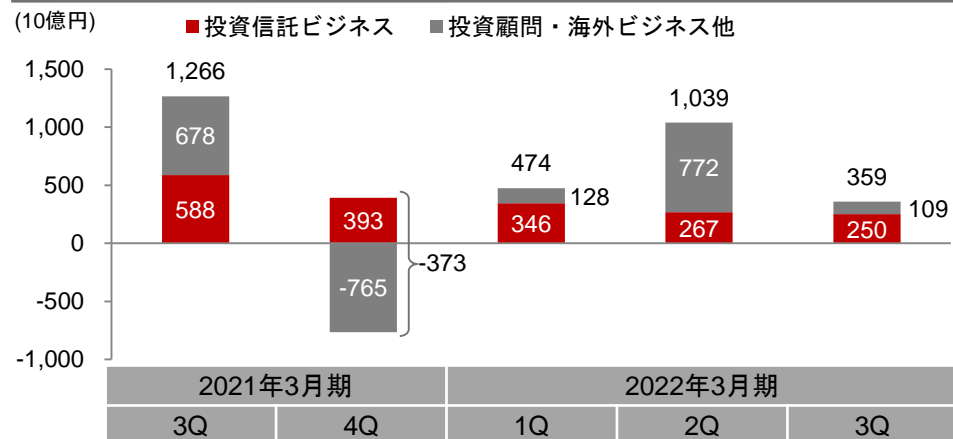
資金流入を伴い運用資産残高は拡大

- 投資信託ビジネス (公募投信)
 - 銀行等チャネルではグローバルバランス運用商品やESG運用商品に資金流入が継続
 - 確定拠出年金(DC)専用投信に資金流入が継続(残高12月末:1.8兆円、残高シェア⁵:20.3%)
- (私募投信)
 - 金融機関向けソリューションの提供~マルチ・アセット運用やエクイティ系商品等に資金が流入
- 投資顧問及び海外ビジネス他
 - 国内は公的年金から外債運用に資金が流入
 - 海外はUCITS⁶の債券ファンドや日本株に資金が流入

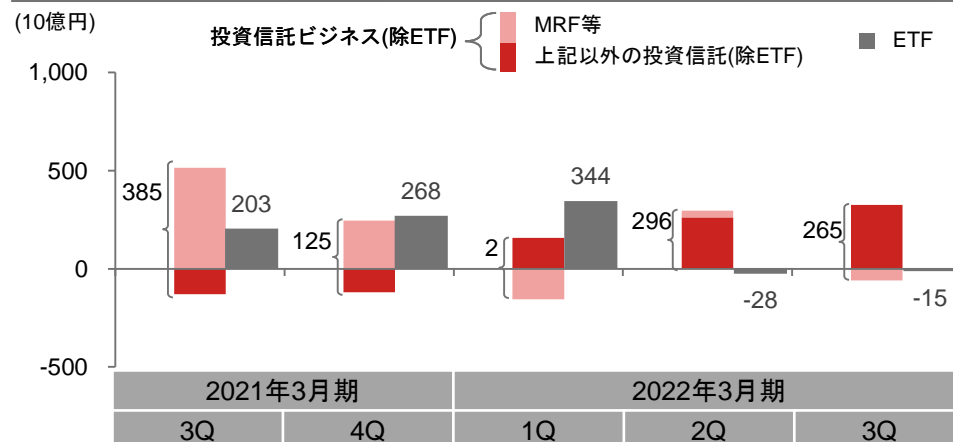
1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示 2. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブcockアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成 3. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成 4. 運用資産残高には、野村アセット・マネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーに対する第三者による投資額を含む 5. 公表データを元に当社で算出 6. UCITS:欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

インベストメント・マネジメント部門： 地域金融機関を通じた運用サービスの提供も堅調

資金流出入¹

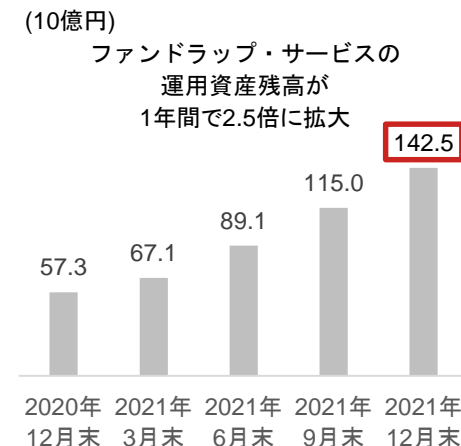


投資信託ビジネス：資金流出入内訳¹

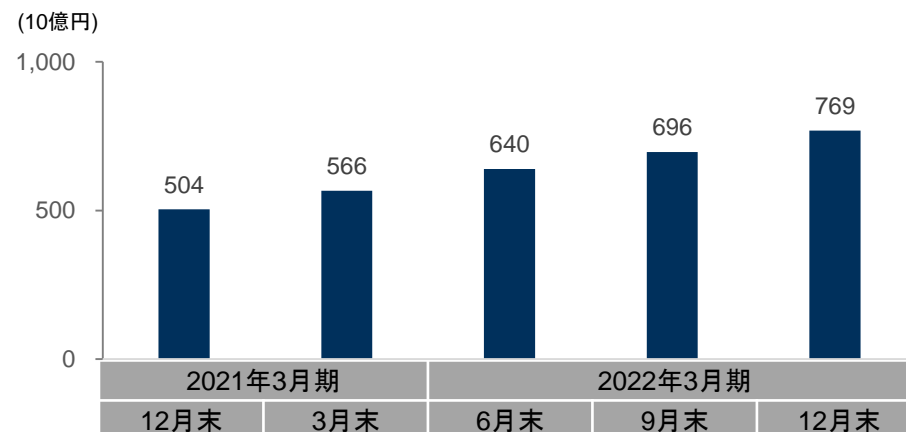


ウエルス・スクエアのファンドラップ・サービスが拡大

- ✓ ウエルス・スクエア²は2016年設立の資産運用会社で、地域金融機関向けにファンドラップ・サービスを提供
- ✓ 個人投資家の長期投資ニーズに応えるファンドラップ・サービスを提供～提携先の継続的な拡大(12月末:14行/社)とともに、運用資産残高も増加



オルタナティブ運用資産残高も順調に拡大³



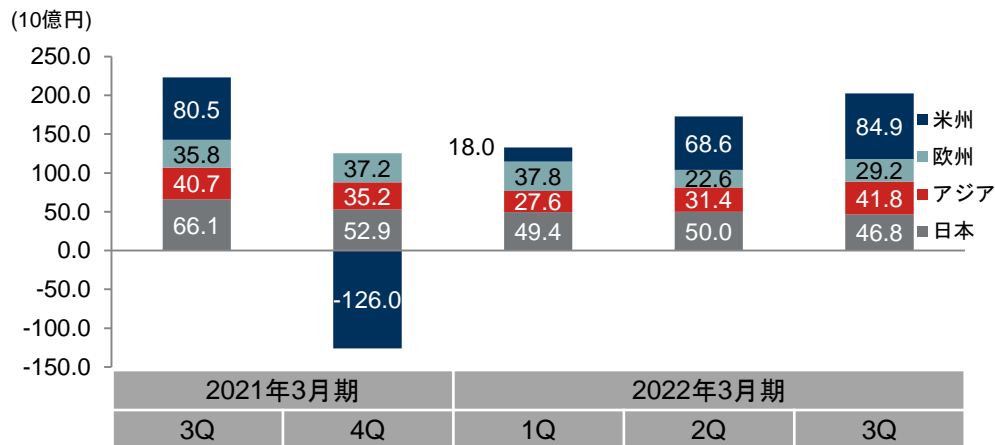
1. 運用資産残高(ネット)に基づく 2. 野村アセットマネジメント、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村総合研究所の出資で2016年1月に設立
3. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びに野村メザン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
2021年10月にオルタナティブ運用資産の集計の範囲を見直したことに伴い、2021年9月以前の数値を遡及修正して表示

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失²

(10億円)	2021年3月期		2022年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	187.5	-36.8	97.2	137.2	163.8	19%	-13%
インベストメント・バンキング	35.6	36.1	35.5	35.4	38.9	10%	9%
収益合計(金融費用控除後)	223.1	-0.8	132.8	172.7	202.7	17%	-9%
金融費用以外の費用	146.3	165.2	161.1	147.7	161.9	10%	11%
税前利益/損失	76.9	-165.9	-28.4	25.0	40.8	64%	-47%
経費率	66%	-	121%	86%	80%		
収益/調整リスク・アセット ¹	8.9%	-	4.9%	7.1%	8.2%		

地域別収益



1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

2. 米国顧客取引に起因して、2021年3月期4Qに2,457億円(うち2,042億円はトレーディング損失、416億円は貸倒引当金)、2022年3月期1Qに654億円(うち561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金)の損失を計上

決算のポイント

- 収益: 2,027億円 (前四半期比17%増、前年同期比9%減)
- 税前利益: 408億円 (前四半期比64%増、前年同期比47%減)

- 全てのビジネスラインが前四半期比で増収
 - グローバル・マーケットでは、期の後半にかけて収益環境が改善
 - ✓ フィクスト・インカムはアジア中心にクレジットが好調、為替/エマーGINGや証券化商品も増収、エクイティは米州中心にデリバティブが好調、キャッシュも堅調
 - インベストメント・バンキングは比較可能な2017年3月期以降で最高の四半期収益～米州中心にグローバルM&Aビジネスが好調

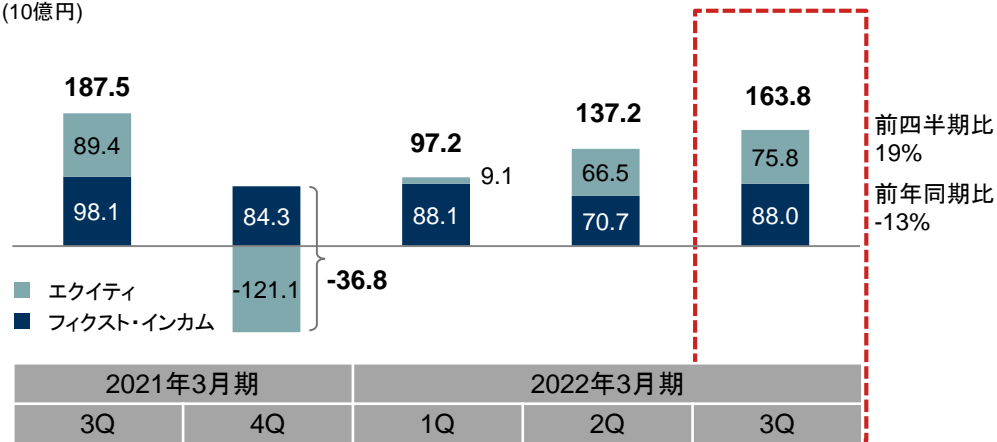
地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 849億円(24%増、5%増)
 - フィクスト・インカムは証券化商品が増収も、金利プロダクトの減速により減収
 - エクイティはデリバティブが好調、キャッシュも堅調
 - インベストメント・バンキングはM&Aビジネスが好調、ALF案件も貢献
- 日本: 468億円(6%減、29%減)
 - フィクスト・インカムは金利・クレジット中心に収益が回復
 - エクイティとインベストメント・バンキングは前四半期比で減収
- アジア: 418億円(33%増、3%増)
 - フィクスト・インカムではクレジットが好調、為替/エマーGINGも回復
 - インベストメント・バンキングでは、ECM収益が伸長
- 欧州: 292億円(29%増、18%減)
 - 金利プロダクト中心に、フィクスト・インカムが前四半期から回復

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,638億円 (前四半期比19%増、前年同期比13%減)
 - フィクスト・インカムでは、不透明な市場環境から金利プロダクトが低調も、クレジットや為替/エマーキングが貢献し前四半期から増収、エクイティは引き続き米州が好調で増収

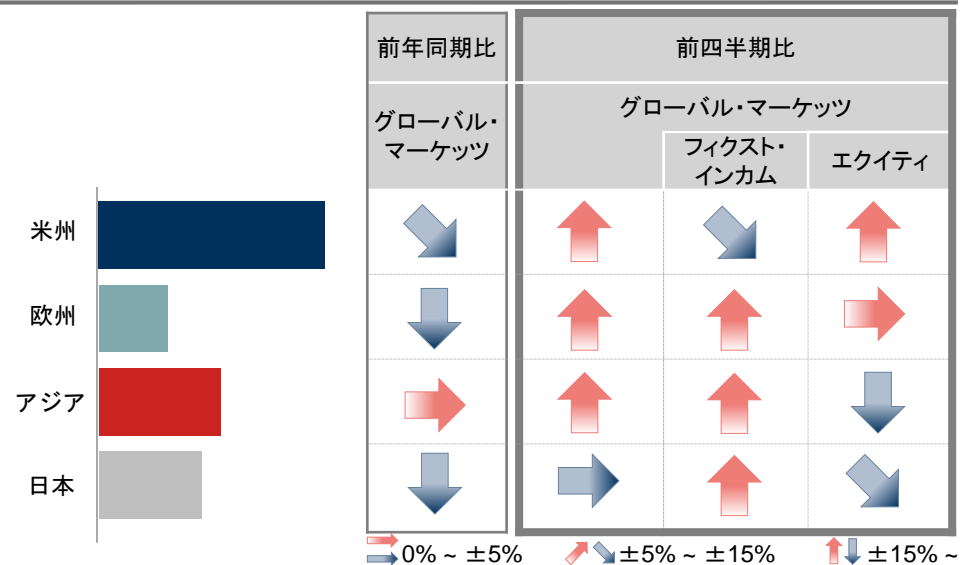
フィクスト・インカム

- 収益: 880億円 (前四半期比24%増、前年同期比10%減)
 - アジアを中心にクレジットが好調だったほか、顧客アクティビティの増加から為替/エマーキングが回復し、前四半期比から増収
 - 金利プロダクトは前四半期比減収となったものの、期後半には復調

エクイティ

- 収益: 758億円 (前四半期比14%増、前年同期比15%減)
 - デリバティブは米州が牽引し前四半期比で増収、キャッシュは米州が好調だったほか、欧州も堅調

2022年3月期第3四半期 地域別収益



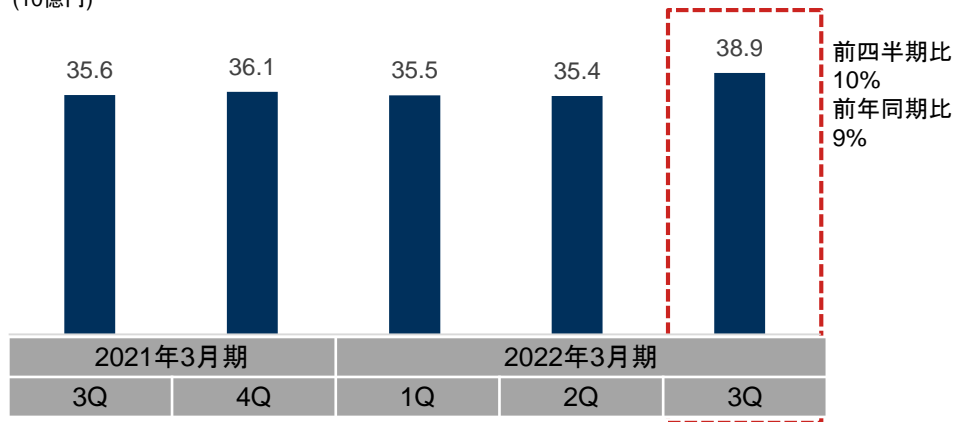
- 米州: フィクスト・インカムは証券化商品が堅調も、金利プロダクトが減収、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに増収
- 欧州: フィクスト・インカムは、期後半に市場環境が改善し金利プロダクトが増収、キャッシュ・エクイティは堅調
- アジア: フィクスト・インカムはクレジットが大幅増収となったほか、為替/エマーキングも増収、エクイティはデリバティブが減収
- 日本: フィクスト・インカムは、クレジットが堅調だったほか、金利プロダクト及び為替/エマーキングも増収、エクイティはキャッシュが減収

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

サステナビリティ関連

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 389億円 (前四半期比10%増、前年同期比9%増)
 - 比較可能な2017年3月期以降で最高の四半期収益 ~米州・アジアが好調
 - M&Aビジネスは5四半期連続で100億円を超える収益 ~特に米州ではノムラ・グリーンテックやその他幅広いセクターで多数の案件をサポートし、過去最高収益¹を達成
- 日本:
 - ECMビジネスは好調だった前四半期比で減収も、複数のグローバル案件やソリューション案件をサポート
 - M&A収益は前四半期比で拡大
- 海外:
 - 米州は前四半期比で8割増収 ~M&Aが好調だったほか、ALF案件も貢献
 - アジアはECM案件およびソリューション案件が貢献し、前四半期比で増収

各地域において注力分野での案件を多数獲得

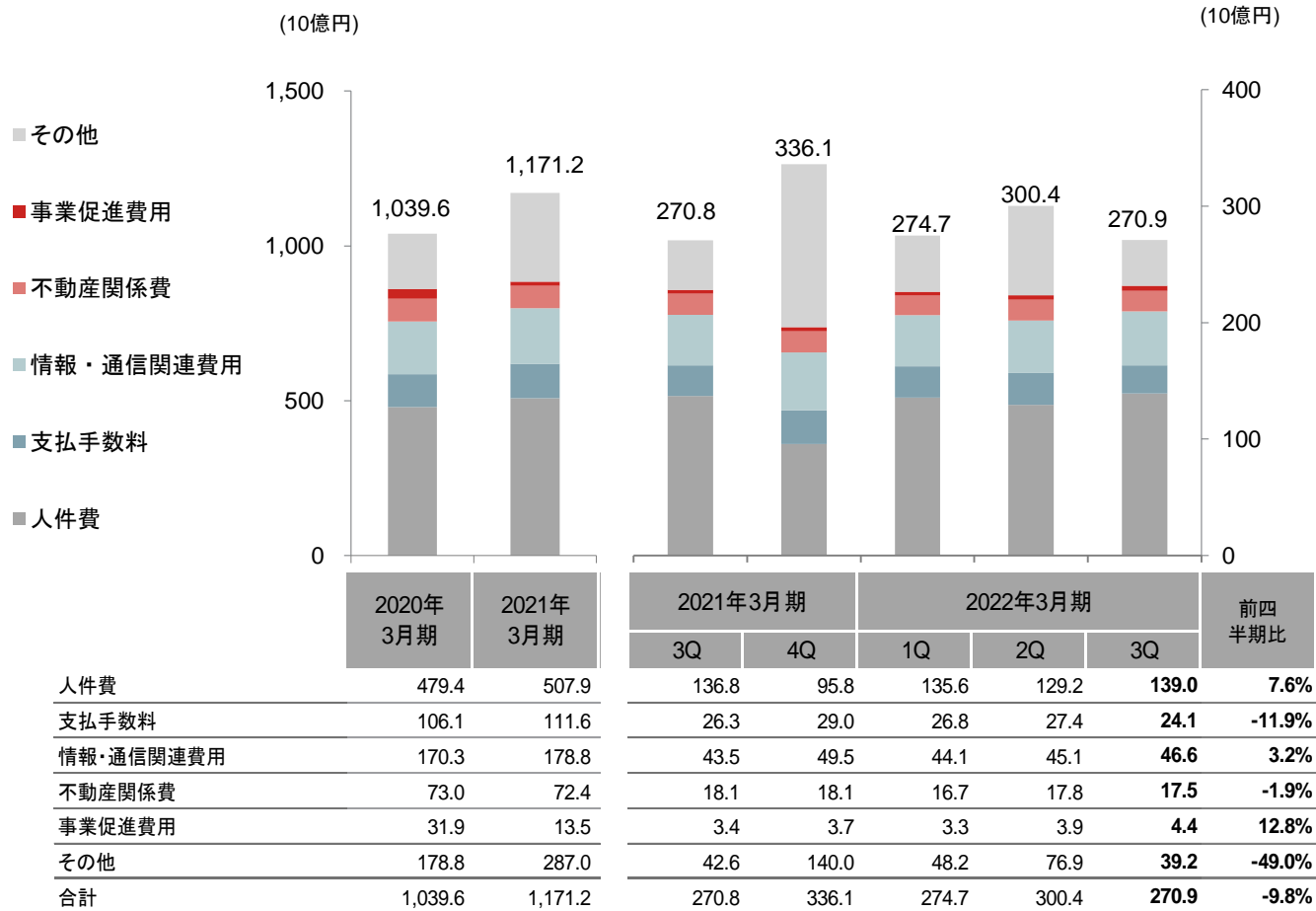
	■ 好調なモメンタムが継続、海外を中心に多数案件を公表		
アドバイザー	Heineken(蘭)によるDistell Group(南ア)、Namibia Breweries(ナミビア)株式取得および新会社への出資 (€2.4bn)	Ackrell SPAC Partners I Co.(米)によるNorth Atlantic Imports(米)との経営統合 (\$614m)	ブリヂストンによる防振ゴム事業のAnhui Zhongding(中)への売却、および、化粧品ソリューション事業のエンデバー・ユナイテッドへの売却 (非開示)
	Ares Management(米)によるApex Clean Energy Holdings(米)買収 (非開示)	オリックス傘下の弥生が保有する弥生事業準備会社株式のKKR(米)への譲渡 (非開示)	GIC(シンガポール)によるCETIN Group(チェコ)の株式一部取得 (非開示)
ファイナンス	■ 日本・海外とも大型ファイナンス案件を複数獲得		
	■ 顧客のニーズに応じて様々な案件をサポート		
	ECM ANAホールディングス ユーロ円CB (1,538億円)	ECM ヒューリック グローバルPO (1,020億円)	DCM NTTファイナンス 円建て/ユーロ建て グリーンボンド (3,000億円/€1.5bn)
	ECM Genesis Growth Tech Acquisition Corp(米) IPO (SPAC) (\$220m)	ECM Li Ning(中) PO (Top-up Placement) (HKD10.5bn)	DCM 欧州連合 ネクストジェネレーションEU グリーンボンド (€12.0bn)
	DCM BNG Bank(蘭) ソーシャルボンド (€1.5bn)	ALF Hellman & Friedman(米)が 保有するUltimate Kronos Group(米)のリファイナンス (\$5.9bn)	ALF CVC Advisers(英)による Mediaocean(米)買収に付随 するファイナンス (\$1.0bn)

1. 2013年3月期以降

金融費用以外の費用

通期

四半期



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,709億円 (前四半期比10%減)
 - 人件費(前四半期比8%増)
 - ✓ 業績に応じた賞与引当金の増加が主な要因
 - その他費用(前四半期比49%減)
 - ✓ 2Qに計上した引当金¹が今期は剥落したこと等により、前四半期比で減少

1. 米州において世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案に関して引当金(約390億円)を計上

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 12月末
■ 資産合計	42.5兆円	43.3兆円	45.2兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.7兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.8倍	15.9倍	16.1倍
調整後レバレッジ ¹	9.8倍	10.0倍	9.7倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.7兆円	0.8兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.7兆円	7.0兆円	7.1兆円

(10億円)	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 12月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,841	2,979	3,045
Tier 2資本	5	4	4
総自己資本の額	2,845	2,984	3,049
リスク・アセット	15,951	14,703	14,783
連結Tier 1比率	17.8%	20.2%	20.5%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	15.8%	17.7%	18.0%
連結総自己資本規制比率	17.8%	20.2%	20.6%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.63%	5.90%	5.73%
適格流動資産(HQLA) ⁵	5.4兆円	6.0兆円	6.2兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) ⁵	192.4%	272.8%	277.7%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	23.0%	29.4%	29.9%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	8.24%	9.45%	9.16%

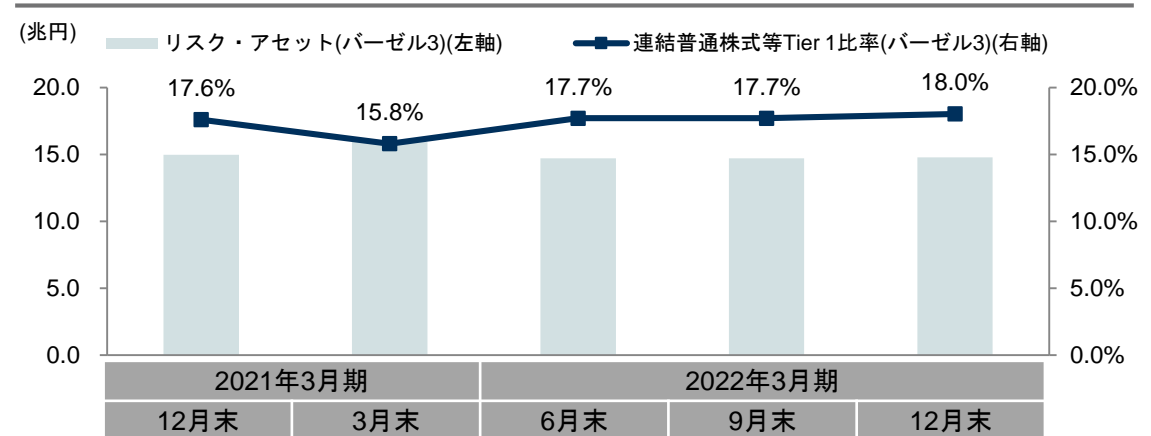
1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの

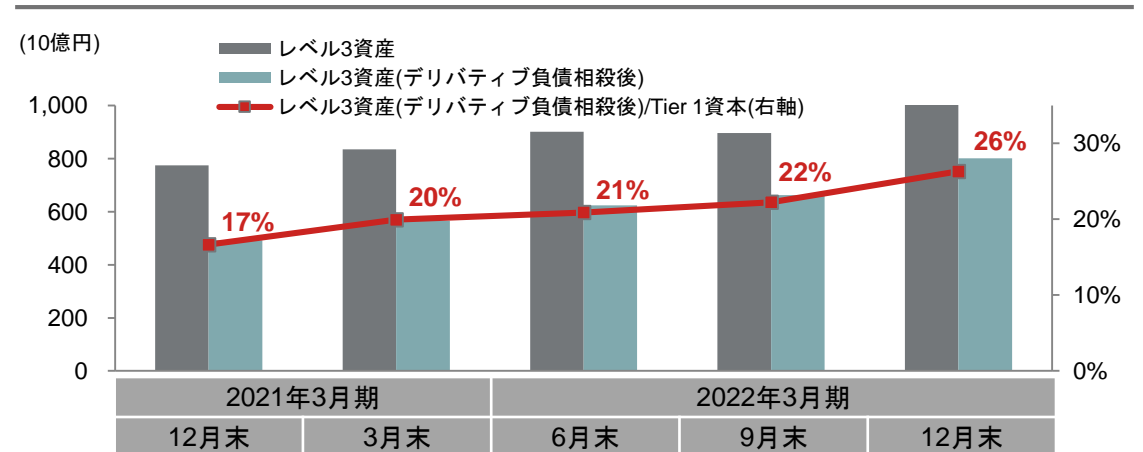
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの

5. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 2021年12月末は暫定数値

資金調達と流動性

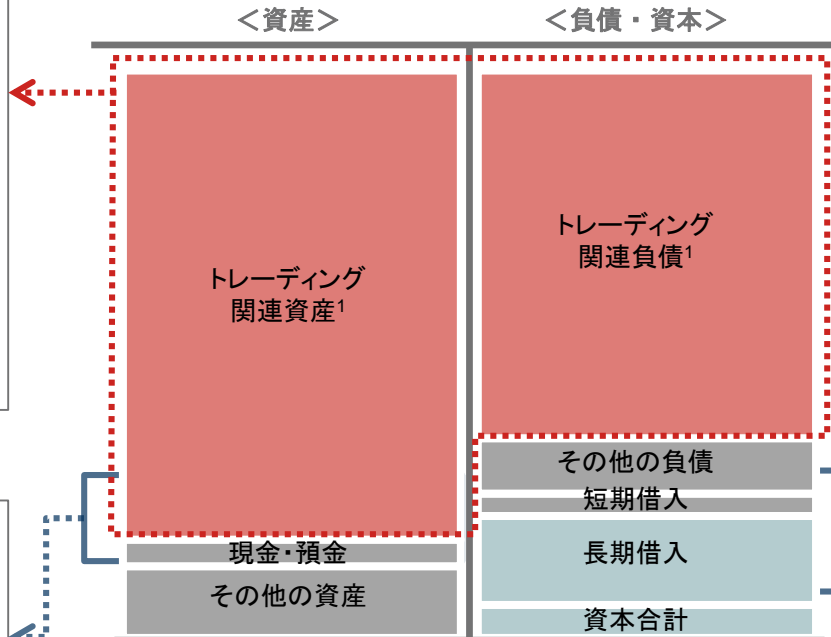
貸借対照表
(2021年12月末現在)

バランス・シート構造

- 流動性の高い、健全なバランス・シート構造
 - 資産の76%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

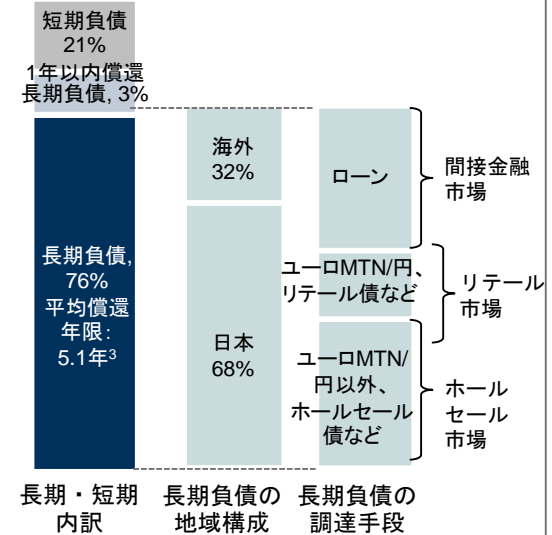
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 7.1兆円、総資産の16%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の76%が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2021年 3月末	2021年 12月末	前期比 増減		2021年 3月末	2021年 12月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	4,165	3,914	-250	短期借入	1,368	1,043	-325
貸付金および受取債権	4,142	4,572	430	支払債務および受入預金	4,571	4,909	338
担保付契約	16,039	17,840	1,801	担保付調達	15,134	16,476	1,342
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資 ¹	15,738	16,735	997	トレーディング負債	9,473	10,080	607
その他の資産 ¹	2,432	2,154	-278	その他の負債	1,239	915	-324
				長期借入	7,975	8,913	938
				負債合計	39,760	42,336	2,576
				資本			
				当社株主資本合計	2,695	2,808	113
				非支配持分	62	71	10
資産合計	42,516	45,215	2,699	負債および資本合計	42,516	45,215	2,699

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

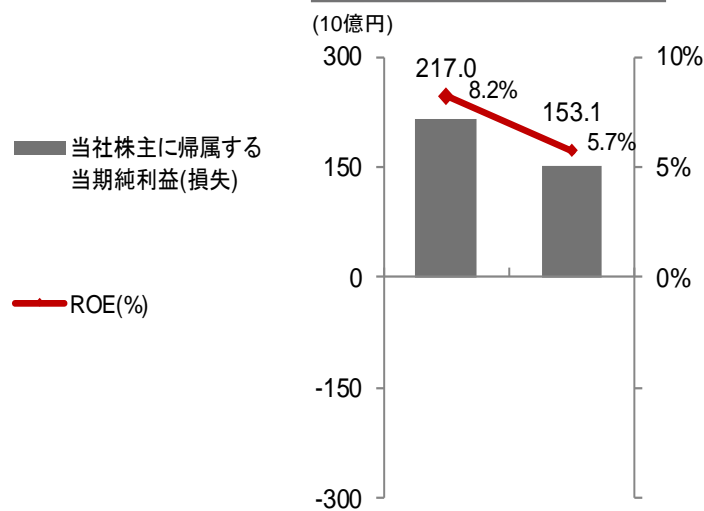
- 期間 : 2021.4.1~2021.12.31
- 最大 : 89.7
- 最小 : 4.8
- 平均 : 9.1

(10億円)

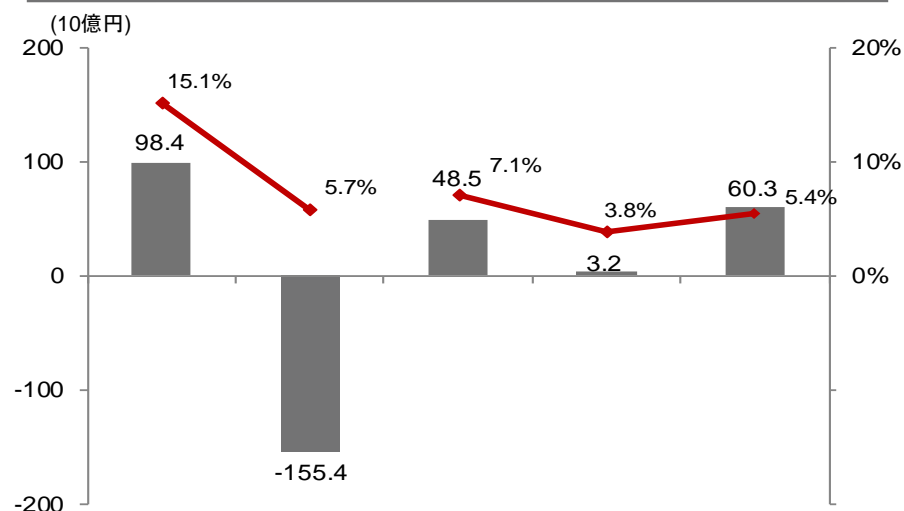
	2020年	2021年	2021年3月期		2022年3月期		
	3月期	3月期	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	8.9	93.4	3.1	93.4	3.6	3.8	2.6
金利関連	22.4	8.6	8.5	8.6	3.8	4.7	3.7
為替関連	5.1	4.2	4.2	4.2	2.3	1.3	2.0
小計	36.3	106.2	15.8	106.2	9.7	9.8	8.3
分散効果	-11.0	-12.8	-6.1	-12.8	-3.9	-4.5	-2.3
連結VaR	25.3	93.4	9.7	93.4	5.8	5.3	6.0

連結決算概要

通期



四半期



	2020年 3月期	2021年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	217.0	153.1
当社株主資本合計	2,653.5	2,694.9
ROE(%) ¹	8.2%	5.7%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	67.76	50.11
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	66.20	48.63
1株当たり株主資本(円)	873.26	879.79

2021年3月期		2022年3月期		
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
402.1	170.0	353.3	318.9	351.0
131.3	-166.1	78.5	18.5	80.1
98.4	-155.4	48.5	3.2	60.3
2,793.6	2,694.9	2,739.2	2,734.1	2,807.9
15.1%	5.7%	7.1%	3.8%	5.4%
32.16	-50.77	16.12	1.04	19.66
31.16	-50.78	15.59	1.01	19.07
913.16	879.79	885.42	883.46	931.06

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期					
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期			
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
収益								
委託・投信募集手数料	308.8	376.9	96.7	102.4	82.9	91.6	82.6	
投資銀行業務手数料	103.2	108.7	36.1	34.7	35.7	33.9	46.0	
アセットマネジメント業務手数料	238.2	230.0	58.6	60.3	64.0	67.2	69.9	
トレーディング損益	356.6	310.0	136.4	-96.9	52.0	91.1	106.8	
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.1	12.7	1.4	8.5	26.0	0.5	4.6	
金融収益	794.5	356.5	89.6	77.8	64.5	69.9	82.6	
投資持分証券関連損益	-14.7	14.1	3.5	5.1	3.5	2.1	-2.6	
その他	166.0	208.3	33.5	36.0	76.6	22.9	13.8	
収益合計	1,952.5	1,617.2	455.9	228.0	405.2	379.2	403.8	
金融費用	664.7	215.4	53.8	57.9	51.9	60.3	52.8	
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	402.1	170.0	353.3	318.9	351.0	
金融費用以外の費用	1,039.6	1,171.2	270.8	336.1	274.7	300.4	270.9	
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	131.3	-166.1	78.5	18.5	80.1	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	98.4	-155.4	48.5	3.2	60.3	

連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期			
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	196.5	262.3	65.5	72.8	58.2	67.7	57.3
	委託手数料-株式以外	14.4	14.3	3.4	3.6	3.7	4.0	4.8
	投信募集手数料	66.7	68.8	18.1	17.4	14.4	11.2	11.6
	その他手数料	31.2	31.6	9.6	8.6	6.6	8.8	8.9
	合計	308.8	376.9	96.7	102.4	82.9	91.6	82.6
投資銀行 業務手数料	株式	14.0	30.6	10.4	8.2	10.0	10.3	9.8
	債券	25.5	23.1	6.4	7.7	7.3	6.1	10.0
	M&A・財務コンサルティングフィー	41.6	37.8	13.7	12.6	13.1	13.7	17.5
	その他	22.1	17.2	5.6	6.2	5.3	3.8	8.7
	合計	103.2	108.7	36.1	34.7	35.7	33.9	46.0
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	159.5	150.2	37.2	40.2	40.6	42.0	44.0
	アセット残高報酬	62.6	63.2	17.2	15.8	18.9	20.4	20.8
	カストディアルフィー	16.1	16.6	4.2	4.4	4.6	4.8	5.0
	合計	238.2	230.0	58.6	60.3	64.0	67.2	69.9

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	49.4	92.3	28.3	26.1	19.0	17.0	18.0
インベストメント・マネジメント部門	33.6	91.0	21.5	35.2	44.9	15.0	20.4
ホールセール部門	92.2	64.3	76.9	-165.9	-28.4	25.0	40.8
3セグメント合計税前利益	175.2	247.6	126.7	-104.5	35.6	57.0	79.2
その他	94.4	-28.5	2.0	-66.2	39.6	-40.4	1.7
セグメント合計税前利益	269.6	219.1	128.7	-170.7	75.2	16.6	80.9
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-21.3	11.5	2.6	4.6	3.4	1.9	-0.8
税前利益(損失)	248.3	230.7	131.3	-166.1	78.5	18.5	80.1

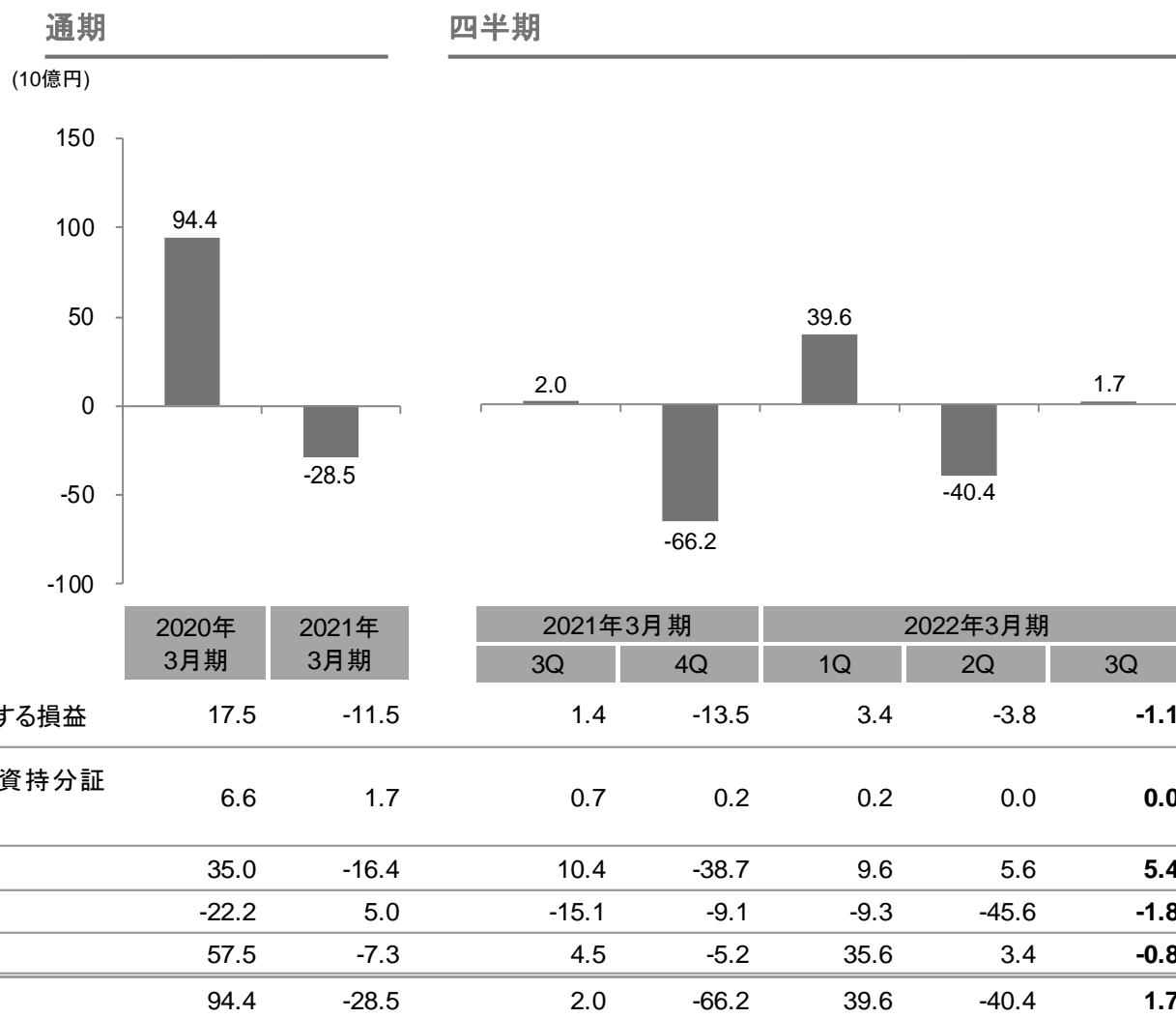
地域別情報:税前利益(損失)²

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米州	7.4	-77.0	47.6	-203.7	-36.6	-17.2	32.2
欧州	-14.1	14.3	-2.1	9.8	-5.3	-8.9	-3.4
アジア・オセアニア	19.8	49.2	14.0	13.2	6.6	7.1	11.0
海外合計	13.1	-13.5	59.5	-180.6	-35.3	-19.0	39.8
日本	235.2	244.1	71.8	14.5	113.8	37.5	40.3
税前利益(損失)	248.3	230.7	131.3	-166.1	78.5	18.5	80.1

- 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
- 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)¹



1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	153.2	187.7	49.3	51.0	38.6	35.6	36.5	2.5%	-25.9%
うち株式委託手数料	61.2	92.6	24.8	25.9	17.8	17.6	17.6	0.2%	-28.9%
うち投資信託募集手数料	66.9	68.4	18.9	16.0	14.4	11.1	11.6	4.2%	-38.7%
販売報酬	56.8	58.4	15.8	14.1	11.6	11.9	11.4	-3.6%	-27.6%
投資銀行業務手数料等	23.2	20.4	6.1	5.0	4.6	5.6	6.1	8.9%	0.0%
投資信託残高報酬等	92.1	89.0	22.7	24.0	26.2	28.0	28.7	2.7%	26.6%
純金融収益等	11.1	13.4	4.4	2.7	4.0	4.2	4.6	11.4%	6.2%
収益合計(金融費用控除後)	336.4	368.8	98.2	96.8	85.0	85.2	87.4	2.5%	-11.0%
金融費用以外の費用	286.9	276.5	69.8	70.7	66.0	68.2	69.3	1.6%	-0.8%
税前利益	49.4	92.3	28.3	26.1	19.0	17.0	18.0	6.2%	-36.3%
国内投信販売金額 ¹	2,932.1	2,965.5	782.0	767.0	634.5	532.1	604.6	13.6%	-22.7%
株式投信	2,519.3	2,647.3	696.4	698.2	588.1	477.9	530.4	11.0%	-23.8%
外国投信	412.8	318.2	85.6	68.7	46.4	54.2	74.2	37.0%	-13.4%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,453.7	3,610.2	3,560.7	3,610.2	3,661.3	3,723.3	3,787.3	1.7%	6.4%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,146.9	486.6	177.3	169.2	159.7	101.1	180.0	78.2%	1.5%
リテール外債販売額	841.4	728.3	185.7	236.0	170.2	167.9	204.3	21.7%	10.0%

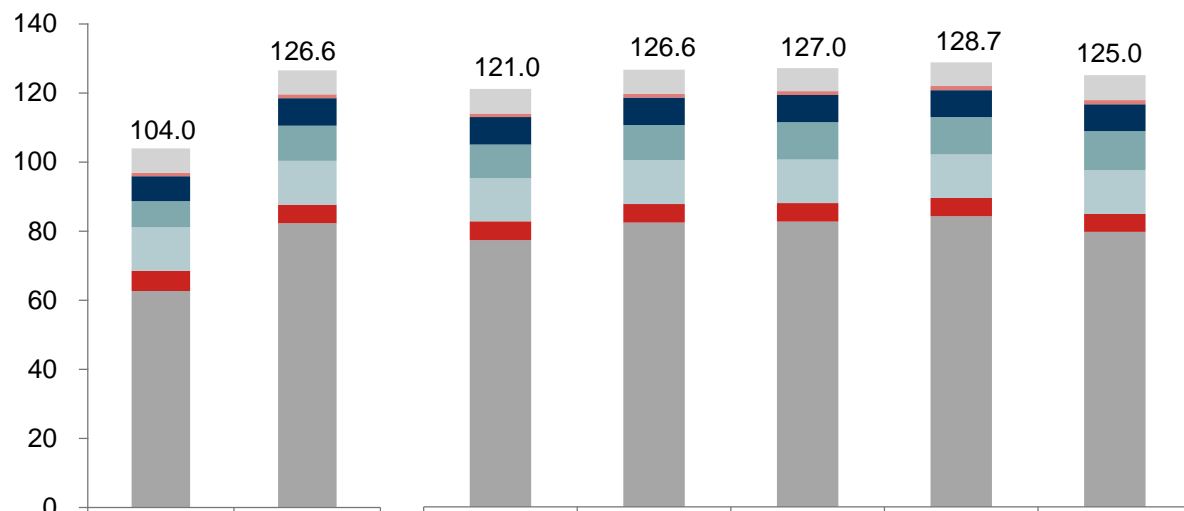
1. 旧ネット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高

(兆円)

- その他
- 外国投信
- 公社債投信
- 株式投信
- 国内債券
- 外貨建債券
- エクイティ



	2020年 3月期	2021年 3月期
	3月末	3月末
エクイティ	62.7	82.3
外貨建債券	5.8	5.4
国内債券 ¹	12.6	12.7
株式投信	7.6	10.2
公社債投信	7.2	8.0
外国投信	1.0	1.1
その他 ²	7.0	6.9
合計	104.0	126.6

	2021年3月期		2022年3月期		
	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
エクイティ	77.2	82.3	82.6	84.1	79.7
外貨建債券	5.5	5.4	5.3	5.3	5.2
国内債券 ¹	12.5	12.7	12.6	12.6	12.6
株式投信	9.7	10.2	10.9	10.9	11.3
公社債投信	8.0	8.0	7.8	7.8	7.8
外国投信	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2
その他 ²	7.1	6.9	6.7	6.9	7.2
合計	121.0	126.6	127.0	128.7	125.0

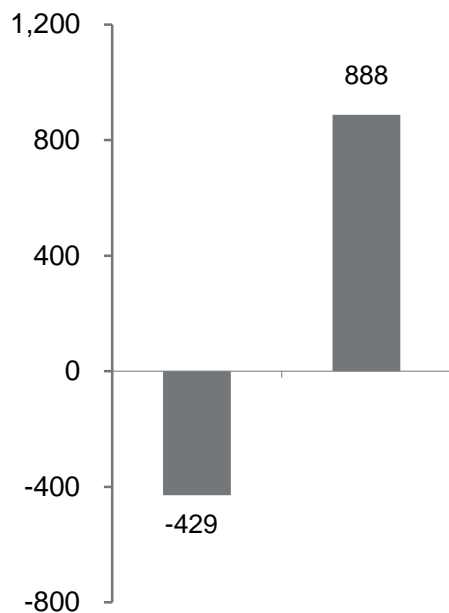
1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹

通期

(10億円)

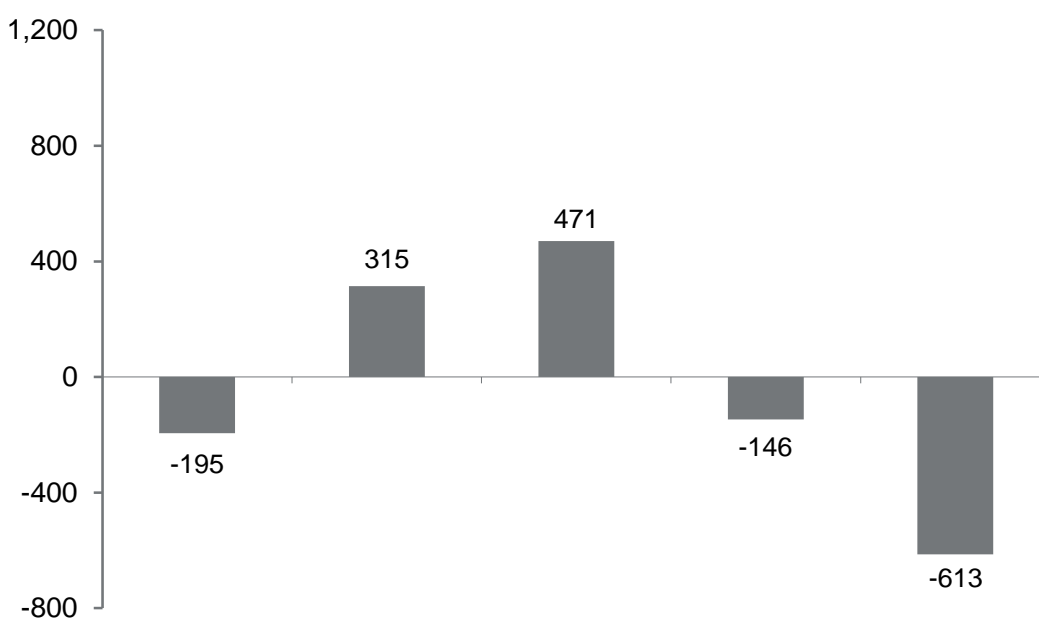


2020年3月期

2021年3月期

四半期

(10億円)



2021年3月期

2022年3月期

3Q

4Q

1Q

2Q

3Q

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期		2022年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	5,319	5,329	5,333	5,329	5,348	5,342	5,362
株式保有口座数	2,920	2,927	2,939	2,927	2,924	2,923	2,949
NISA開設口座数(累計) ¹	1,737	1,791	1,761	1,791	1,820	1,828	1,839
オンラインサービス口座数	4,703	4,895	4,818	4,895	4,966	5,004	5,036

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	203	203	51	62	51	50	51
IT比率 ²							
売買件数ベース	79%	80%	78%	81%	82%	84%	83%
売買金額ベース	54%	53%	50%	54%	58%	59%	58%

1. ジュニアNISAを含む

2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 ¹		四半期 ¹					前四 半期比	前年 同期比
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
事業収益	121.5	111.9	28.8	29.9	28.0	29.3	31.5	7.6%	9.5%
投資損益	-13.6	51.2	10.6	24.2	35.5	5.1	8.6	70.2%	-18.8%
収益合計(金融費用控除後)	107.9	163.1	39.4	54.0	63.5	34.3	40.1	16.8%	1.8%
金融費用以外の費用	74.4	72.1	17.8	18.8	18.6	19.3	19.8	2.4%	10.8%
税前利益(損失)	33.6	91.0	21.5	35.2	44.9	15.0	20.4	35.4%	-5.5%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2020年	2021年	2021年3月期		2022年3月期		
	3月期	3月期	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
	3月末	3月末					
野村アセットマネジメント	50.6	66.2	62.7	66.2	67.3	69.3	70.1
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント 他	2.5	3.3	3.2	3.3	3.5	3.8	3.9
運用資産残高(グロス) ²	53.2	69.5	65.9	69.5	70.8	73.1	74.0
グループ会社間の重複資産	3.9	4.8	4.6	4.8	5.0	5.4	5.5
運用資産残高(ネット) ³	49.3	64.7	61.2	64.7	65.8	67.8	68.5

- 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
- 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
- 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

インベストメント・マネジメント部門 資金流入－ビジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	1,788	2,753	588	393	346	267	250
うちETF	2,133	2,241	203	268	344	-28	-15
投資顧問・海外ビジネス他	302	-883	678	-765	128	772	109
資金流入 合計	2,090	1,870	1,266	-373	474	1,039	359

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2020年		2021年		2021年3月期		2022年3月期		
	3月期	3月期	3月期	3月期	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
	3月末	3月末	3月末	3月末					
国内公募投信残高									
マーケット	106.4	151.0			139.4	151.0	156.7	160.4	164.5
野村アセットマネジメントシェア	28%	28%			28%	28%	27%	27%	27%
国内公募株式投信残高									
マーケット	93.9	136.2			125.2	136.2	142.2	145.9	150.0
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%			27%	26%	26%	26%	25%
国内公募公社債投信残高									
マーケット	12.5	14.8			14.3	14.8	14.5	14.6	14.5
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%			44%	44%	44%	44%	44%
ETF残高									
マーケット	37.6	60.6			54.8	60.6	61.2	63.4	62.4
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%			45%	44%	44%	44%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入 2. 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	223.1	-0.8	132.8	172.7	202.7	17.4%	-9.2%
金融費用以外の費用	556.4	627.1	146.3	165.2	161.1	147.7	161.9	9.6%	10.7%
税前利益(損失)	92.2	64.3	76.9	-165.9	-28.4	25.0	40.8	63.5%	-46.9%

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	337.5	441.9	98.1	84.3	88.1	70.7	88.0	24.4%	-10.4%
エクイティ	225.4	133.6	89.4	-121.1	9.1	66.5	75.8	14.1%	-15.2%
グローバル・マーケット	562.9	575.5	187.5	-36.8	97.2	137.2	163.8	19.4%	-12.6%
インベストメント・バンキング	85.7	115.8	35.6	36.1	35.5	35.4	38.9	9.7%	9.2%
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	223.1	-0.8	132.8	172.7	202.7	17.4%	-9.2%

人員数

	2020年 3月期	2021年 3月期	2021年3月期		2022年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本	15,748	15,330	15,701	15,330	15,556	15,393	15,299
欧州	2,691	2,769	2,751	2,769	2,779	2,811	2,817
米州	2,120	2,152	2,158	2,152	2,116	2,171	2,181
アジア・オセアニア ¹	6,070	6,151	6,146	6,151	6,196	6,216	6,259
合計	26,629	26,402	26,756	26,402	26,647	26,591	26,556

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2022年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/